

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（R7実績報告及びR8実施計画）

資料 3

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業番号	事業の内容	担当部署名	新規継続	重要業績評価指標（KPI）			R7 実績報告				
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）	R7実績値（R8.3.31時点）	進捗区分	評価	R7 実施内容	
持続可能な地域社会の実現	結婚・出産・子育て支援等による人口減少の抑制	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産の希望の実現（P13-14）	①結婚支援	1	いなし出会いサポートセンターの運営	地域創造課	継続	事業を通じた成婚者数	13人/年	20人/年	12人/年	②概ね順調	②概ね順調	相談業務、登録者同士のマッチング、相談員によるフォローアップ等により成婚につながった。 （相談件数：合計5,102件、マッチング総数：149件）	相談業務、登録者同士のマッチング、相談員によるフォローアップ等により成婚につなげていく。
								新規	いなし出会いサポートセンター登録者数	171人	200人	205人	①順調		市報や市公式ホームページ等による広報により、継続登録に加えて、新たな登録者の増加を図った。 （新規登録者数：58人）	市報や市公式ホームページ等による広報により、継続登録に加えて、新たな登録者の増加を図る。
								継続	出会いの機会にかかる事業の実施回数	3回/年	6回/年	6回/年	①順調		延べ69人に出会いの機会を創出した。 （プロフィール写真撮影会、ランチタイム婚、クリスマス蕎麦婚、トキメキ春Party）	イベント等の積極的な開催や関係機関との連携により、出会いの機会を創出する。
					2	結婚新生活支援事業の推進		新規	結婚新生活支援事業補助件数	11件/年	20件/年	19件/年	②概ね順調	②概ね順調	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯の住居費や引費用等の一部を支援した。（補助金額：5,763千円）	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯の住居費や引費用等の一部を支援する。
				②出産環境の整備	3	モバイルクリニック事業の推進（妊産婦健診）	企画政策課	新規	移動診療車ででの健診者数（妊産婦健診）	81人/年	120人/年	51人/年	③努力を要する	③努力を要する	R7.11月に妊産婦健診専用車両を導入し、2台運用を開始した。	事業の有効性を検証し、方向性を定めていく期間とする。
					4	妊娠・出産・子育て支援	子育てサポート課	新規	産前学級参加率（初産婦）	79.7%/年	90.0%/年	79.0%/年	②概ね順調	②概ね順調	引き続き学級への参加を呼び掛ける。満足感の得られる内容の充実を検討した。	引き続き学級への参加を呼び掛ける。満足感の得られる内容の充実を検討する。（栄養に重点）
					5	ウッドスタート事業	50年の森林推進課	新規	ウッドスタート	381人/年	400人/年	369人/年	②概ね順調	②概ね順調	4か月健診時に希望する木のおもちゃを申し込んでもらい、6か月児健診時にプレゼントする。	4か月健診時に希望する木のおもちゃを申し込んでもらい、6か月児健診時にプレゼントする。
					6	ブックスタート事業	生涯学習課	新規	ブックスタート	381人/年	400人/年	324人/年	②概ね順調	②概ね順調	関係各課と協力して4か月児健診時に申し込みいただき6か月相談の折にプレゼントしている。	伊那市の出生率が減少する中で、親子のつながりを深める子育てを応援する目的の事業として、今後も実施していく。
			子育てしやすい環境づくり（P15-16）	①子育て支援の充実	7	モバイルクリニック事業の推進（婦人科相談）	企画政策課	新規	移動診療車ででの相談者数（婦人科相談）	0人/年	30人/年	25人/年	②概ね順調	②概ね順調	市内全中学校、高校にティーンズスマート相談室の周知を行い、高遠高校以外の全中学校、高校、及び伊那養護学校で実施した。	事業の有効性を検証し、方向性を定めていく期間とする。
					8	子育て支援センター事業等の充実	こども政策課	新規	地域子育て支援事業拠点事業所数（子育て支援センター・ひろば事業）	5施設	6施設	6施設	①順調	①順調	NPO法人山の遊び舎はらべこにひろばの開所を委託し、子育て支援拠点施設数を増やすことができた。	休日開所している子育て支援センターを1カ所から2カ所に増やし、充実を図る。
					9	ファミリーサポートセンター事業の充実		継続	ファミリーサポート協力会員養成講座受講者数	7人/年	18人/年	16人/年	②概ね順調	②概ね順調	ホームページ、市報及びチラシの設置等で協力会員養成講座の周知を行った。	ホームページ、市報、市の情報番組及びチラシの設置等で協力会員養成講座の周知を行う。
					10	サポートプランの作成	子育てサポート課	新規	サポートプランの作成対象者	0人/年	40人/年	30人/年	②概ね順調	②概ね順調	課題解決のため、支援対象者のニーズに沿ったサポートプランを作成した。	課題解決のため、支援対象者のニーズに沿ったサポートプランを作成する。
					11	保育内容や保育サービスの充実（保育園副食費無償化の継続、未満児保育の充実など）	こども政策課	新規	公立保育園の正規保育士1人当たりの園児数	14.6人	11.9人（令和5年度の19市平均）	12.9人	②概ね順調	②概ね順調	正規保育士10名採用	正規保育士8名採用（年度途中の追加採用を検討）
					12	乳幼児検診等での予防的なかわりの充実	子育てサポート課	新規	育児に対する困り感の割合（3歳児）	5.5%/年	5.0%/年	6.20%	③努力を要する	③努力を要する	家庭訪問・健診を通じて親子と丁寧に関わり、困り感の内容分析。衛生教育につなげた。	家庭訪問・健診を通じて親子と丁寧に関わり、困り感の内容分析。衛生教育につなげる。
							子育てサポート課	新規	積極的に育児参加している父親の割合（3歳児）	69%/年	75%/年	-	④実績値なし		母子手帳発行相談時・産前学級等、早期からの育児支援・相談についての情報提供した。	母子手帳発行相談時・産前学級等、早期からの育児支援・相談についての情報提供。父親支援も検討

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（R7実績報告及びR8実施計画）

資料 3

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業番号	事業の内容	担当部署名	新規 継続	重要業績評価指標（KPI）			R7 実績報告							
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）	R7実績値（R8.3.31時点）	進捗区分	評価	R7 実施内容				
持続可能な地域社会の実現	結婚・出産・子育て支援等による人口減少の抑制	結婚・出産・子育てでの希望をかなえる	子育てしやすい環境づくり（P15-16）	②女性や子育て世代が活躍できる地域づくりの推進	13	求職者にあった求人開拓や求人マッチングの実施	商工振興課	継続	市が主催・共催・後援する地元企業と学生とのマッチングイベントの開催数	4回/年	6回/年	4回/年	①順調	②概ね順調	関係団体と連携して就活イベントを開催した。	関係団体と連携し、学生イベント参加を働きかける。			
								新規	無料職業紹介所求人事業者数	46社	56社	54社	①順調		求人票の受付、公開をおこなった。	地域創造課と連携し、無料職業紹介の実態に沿った活用について検討していく。			
								新規	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	14社	18社	13社	②概ね順調		周知に努めた。	広報周知を行い申請数を増やしていく。			
					14	放課後児童クラブ事業の実施	こども政策課	新規	放課後児童クラブ開設数	15か所	15か所	15か所	①順調	①順調	市内全小中学校で学童クラブを開所した。	長期休業中も通所希望児童数が一定数いる学童クラブについては、開所する。			
								15	親子の読み聞かせ習慣の啓発と発展	生涯学習課	継続	幼児と親を対象とした図書館での読み聞かせ会参加者数	2,275人/年	2,400人/年	2,193人/年	①順調	①順調	公民館図書室でのおはなし会や出張読み聞かせを多く取り入れている。	多くの方に参加いただけるよう、方法について検討していく。
											新規	信州やまほいく認定公立保育園数	13園	全19園	17園	②概ね順調	②概ね順調	竜東、美簗の2園を追加	竜北、竜西の2園を追加予定
			子どもの学びを支え、育む教育（P17-18）	①総合的な学習などによる次世代の育成	16	地域に密着した保育園・幼稚園などの運営（やまほいく、食育、がるがるっこ、シンボルツリーなど）	こども政策課	新規	中学生の自習室参加者数	171人/年	180人/年	274人/年	①順調	①順調	予定を大幅に上回る希望があったが、受け入れ施設を拡大市、希望者全員を受け入れた	実施内容を一部変更して継続して実施する。			
								新規	学校登山実施公立中学校数	全6校	全6校	全6校	①順調		引率する医師、看護師、ガイドなどの費用を公費負担し、参加者の負担軽減を図った。	継続して実施する。			
								継続	本格的農業体験に取り組む公立小中学校数	全21校	全21校	全21校	①順調		全校で農業体験に取り組んだ。各校の実践内容について報告会を開催した。	食農体験事業を始めたときの理念を再認識し、食育に向けた取組を推進する。			
					18	キャリア教育推進事業の実施	学校教育課	継続	職場体験受入事業所数	146事業所	190事業所	143事業所	③努力を要する	②概ね順調	新規事業所の開拓。受け入れ事業所に対するサポートを行い、事業所の負担軽減。	継続して実施する。			
								新規	キャリアフェス参加公立中学校数	全6校	全6校	市内中学校全6校及び伊那支援学校中学部生徒	①順調		当日参加できない生徒のために、オンライン配信を行った。伊那支援学校の生徒へも参加を呼びかけた。	継続して実施する。			
								19	高等学校・大学との連携推進		継続	大学、短期大学、高等学校と連携・交流する公立小学校数	13校	全15校	8校	③努力を要する	③努力を要する	各校において交流を深めた	概ね半数の学校の実施にとどまっているため、校長会は教頭会等で実施について周知していく。
											20	若者世代の経済支援	商工振興課	継続	伊那市奨学金返還支援補助金認定数	15件/年	30件/年	42件/年	①順調
	転出抑制と転入増加による社会動態の増加	若者の定住と多様な人材の活躍による地域活力の維持	魅力あるしごとづくり（P19-20）	①地域資源を活かした農業・林業の振興	21	農業の振興	農政課	継続	農業産出額（累計）	47億円	51億円	69億円	①順調	①順調	米価の高止まりにより、販売金額が大幅に増加した。	米価の動向を注視し、需要に応じた作物の作付けを促していく。			
					22	新規就農者数の増加		継続	新規就農者延べ人数	195人	279人	209人	②概ね順調	②概ね順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）等を通じて、新規就農者数の増加につなげた。	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）等を通じて、新規就農者数の増加につなげる。			
					23	有機農業の推進		継続	有機農業に取り組む農業者数	22人	26人	26人	①順調	①順調	講習会開催を通じて、有機農業の技術普及を行い農業者数の増加につなげた。	講習会開催を通じて、有機農業の技術普及を行い農業者数の増加につなげる。			
								継続	有機農業の取組面積	46ha	50ha	51ha	①順調		講習会開催を通じて、有機農業の技術普及を行い取組面積の拡大につなげた。	講習会開催を通じて、有機農業の技術普及を行い取組面積の拡大につなげる。			
					24	地域に潤いをもたらす優良農地の確保	新規	耕地の基盤整備面積	0ha	60ha	0ha	①順調	①順調	東原地区（R6県営事業化）の地区界測量と基本設計が完了。	R8幹線水路工事、R9面整備工事を予定している。				
					25	地域産材の利用促進	継続	地域産材の地域内消費量	51㎡/年	50㎡/年	40.79㎡/年	②概ね順調	②概ね順調	市産材活用分40.79m3について補助を実施（建築物10件、柵・堀等1件）	伊那市産材利用促進事業補助金の推進により、地域産材の利用促進を図る。				
					26	山林資源（薪・ペレット等）活用機器の利用促進	継続	山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用	5,184㎡/年	5,400㎡/年	6,111㎡/年	①順調	①順調	薪ストーブ設置補助：54件	山林資源活用機器設置補助金の推進により、間伐材の利活用推進を図る。				
					27	森林整備・保全の推進	50年の森林推進課	継続	新規雇用技術者数（森林資源循環）	6人/年	5人/年	3人/年	②概ね順調	③努力を要する	市内認定事業体への令和7年度新規雇用者3名及び令和6年度新規雇用者2名の育成を支援	林業従事者育成支援奨励金により新規雇用者の促進を図る。			
								新規	主伐・再造林面積	17.00ha	185.00ha	54.55ha	③努力を要する		引き続き、国県補助事業の活用を推進するとともに、市有林では主伐の実施・新宿区と連携した再造林を行った。	引き続き、国県補助事業の活用を推進するとともに、市有林では主伐の実施・新宿区と連携した再造林を行う。			

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（R7実績報告及びR8実施計画）

資料 3

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業番号	事業の内容	担当部署名	新規継続	重要業績評価指標（KPI）			R7 実績報告				
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）	R7実績値（R8.3.31時点）	進捗区分	評価	R7 実施内容	
持続可能な地域社会の実現	転出抑制と転入増加による社会動態の増加	若者の定住と多様な人材の活躍による地域活力の維持	魅力あるしごとづくり（P19-20）	②誰もが活躍でき、活力にあふれた地域社会の実現	28	農業・林業の推進による地域活性化	農政課	新規	アスパラガスの産出額（農業産出額のうち）	141,351千円/年（R6）	500,000千円/年	126,831千円/年	②概ね順調	②概ね順調	春先の低温で出荷が遅れたため、春芽は伸びなかったが、新植株の収穫が始まり前年より増えた。	254,865千円/年
					29	間伐材などの地域産材を活用した特産品等の研究開発	50年の森林推進課	継続	地域産材を活用した商品化等の開発・商品化	13品	20品	32品	①順調	①順調	第2世代交付金事業により、地域産材を活用した商品開発支援等を実施	地域未来交付金事業により、地域産材を活用した商品開発支援等を実施する。
				③事業力・競争力の強化、新たな雇用の場の創出と人材の育成の推進	30	雇用の安定と人材育成		新規	スマート化企業数	21社	47社	24社	③努力を要する	②概ね順調	IoTによる課題解決支援 6社	SDGs推進の観点から省エネルギー施設支援を行う。
								新規	市中小企業人材育成事業補助金件数	16件/年	20件/年	20件/年	①順調		中小企業へ補助金を交付した。	中小企業者の人材育成を図るため、補助金を交付する。
					31	起業・創業支援事業	商工振興課	新規	創業支援に関する補助金件数	3件/年	5件/年	10件/年	①順調	②概ね順調	市内に新たに事業所を開設する者に補助金を交付した。	地域産業及び地域経済の持続的発展を図るために、補助金を交付する。
								新規	創業セミナー受講者数	43人/年	50人/年	58人/年	①順調		商工会議所、商工会と連携し創業セミナーを開催した。	創業支援補助金を周知し、受講者数増加を図る。
								新規	産業と若者が息づく拠点施設「アルラ」のシェアデスク利用者数	1,148人/年	1,500人/年	1,363人/年	②概ね順調		LINE配信および企業や人を通した学びの場のイベントの開催	LINE配信および企業や人を通した学びの場のイベントの開催
								新規	メディアを活用したシティプロモーションやローカルブランドの発信	秘書広報課	継続	市公式ホームページアクセス件数	37.7万件/月		45.0万件/月	35.7万件/月
				32	地域創造課	新規	市公式ライン登録者数	5,383人	8,000人	12,127人	①順調	機能をいかした各種相談予約及び市民向け健診申込の実施やイベント等の配信及びメール連携を実施。	機能を十分にいかした利用拡充及び効果的なセグメント配信による利用者増加を図る。			
						33	ふるさとワーキングホリデーの実施	地域創造課	新規	ふるさとワーキングホリデー参加者数	17人/年	30人/年	32人/年	①順調	①順調	主に農業のプロジェクトを全16回実施。
			関係人口・交流人口の創出（P21）	34	地域おこし協力隊事業の推進	継続	地域おこし協力隊員延べ人数	42人	70人	57人	②概ね順調	②概ね順調	新規隊員：合計9人（4/1委嘱5人、6/1委嘱4人）	新規隊員：3人、卒隊予定隊員：8人		
				35	観光実施計画に基づく事業の推進（観光コンテンツの活用や「楽しむ」を提供する観光政策の推進など）	観光課	新規	観光地利用者延べ人数	1,563,429人	1,720,000人	1,455,200人	②概ね順調	②概ね順調	観光実施計画に基づく事業の進捗管理を図る。	観光実施計画に基づく事業の進捗管理を図る。	
				継続	観光消費額	2,618,714千円/年	3,096,000千円/年	3,028,179千円/年	②概ね順調	観光実施計画に基づく事業の進捗管理を図る。	観光実施計画に基づく事業の進捗管理を図る。					
				36	スポーツ振興による地域活性化	スポーツ課	新規	スポーツ合宿実施件数	31件/年	35件/年	56件/年	①順調	①順調	スポーツ合宿誘致数の増加取り組み	R7計画を上回る実績のため現状維持を目指す。	
				37	新宿区など都市との交流促進（カーボンオフセット事業、自然体験ツアー、イベントなど）	50年の森林推進課	継続	カーボンオフセット事業によるCO ₂ 吸収量	192.2t-CO ₂ /年	300.0t-CO ₂ /年	213.6t-CO2/年	③努力を要する	③努力を要する	間伐：19.17ha、植林：2.46ha	新宿区による市有林等の間伐及び植林を進める。	
				移住・定住先として選ばれる地域の実現（P22-23）	38	移住者数の増加や関係人口の創出に向けた地域の魅力発信（公式ホームページ、公式LINE、SMOUTなど）	地域創造課	新規	移住・定住支援施策による移住者数	220人/年	250人/年	371人/年	①順調	①順調	移住組数：158組（うち世帯主が40代以下の世帯数：129組）、移住相談件数：919件 ※社会動態：281人の転入超過	単身移住者を含めた相談者に寄り添ったワンストップ相談窓口の体制を強化する。
								39	住環境の整備促進	地域創造課 商工振興課 管理課 都市整備課	継続	空き家バンク事業による定住者数	100人/年		110人/年	155人/年
			新規		モデル地域等での民間宅地造成区画数	4区画	30区画			-	④実績値なし	モデル地域等での民間宅地造成区画の実績なし（モデル地域等以外：66区画）	伊那市宅地開発促進事業補助金により、事業者による宅地開発（分譲）を支援する。			
			②時代にマッチした地域連携体制の構築		40	産業用地の確保とあっせん	産業立地推進課	継続	立地件数	48件	53件	54件（予約契約含む）	①順調	①順調	平成16年より産業立地に取り組み、54件の企業を立地した。	東原工業団地のE区画の土地売買契約を締結し用地提供する。
				継続				提供可能な産業用地面積	0㎡	12,000㎡	14,073㎡	①順調	R7に東原工業団地のF区画が企業立地され、空き区画はE区画のみとなった。		提供可能な保有用地は東原工業団地E区画のみであるため、新たに六道原工業団地第2期拡張事業に着手する。	
				41	利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築	企画政策課	継続	伊那市が運行するバスや乗合タクシーなどの利用者数（伊那本線を含み、市街地デジタルタクシーを含まない。）	194,684人/年	197,000人/年	193,889人/年	③努力を要する	③努力を要する	ぐるっとタクシーは利用増、伊那本線は前年とほぼ同数、バス路線で利用が減っている。	ぐるっとタクシー：NG率の低減、乗合率の向上に向けた運行の効率化、DTaMの横展開推進、伊那本線：県の補助要件を踏まえた見直し	

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（R7実績報告及びR8実施計画）

資料 3

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業番号	事業の内容	担当部署名	新規継続	重要業績評価指標（KPI）			R7 実績報告				
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）	R7実績値（R8.3.31時点）	進捗区分	評価	R7 実施内容	
持続可能な地域社会の実現	持続可能な産業振興とまちづくり	安全で安心して暮らし続けることができる循環型社会の実現	健康・生きがい・居場所づくり（P24-25）	①健康長寿のまちづくり	42	生活習慣病の発症・重症化予防に向けた特定健診の実施	健康推進課	新規	特定健診受診率	52.7%/年	60%/年	52.6% （暫定値）	③努力を要する	③努力を要する	個人の都合に合わせて受診機会が持てるよう、集団健診、医療機関健診、伊那健康センターの健診、休日健診を実施したが、比較的若い年代の受診率が伸びなかった。	公民館等で行う集団健診の他、伊那健康センターや指定医療機関健診を実施、またみなし健診や休日健診など、受診しやすい健診体制をとる。
					43	生活習慣病の発症・重症化予防に向けた特定保健指導の促進		新規	特定保健指導実施率	77.8%/年	80.0%/年	59.9% （暫定値）	③努力を要する	③努力を要する	生活習慣の見直しや病気の発症予防、重症化予防のため、対象の方に自分の健診結果をみて、体の中で起きていることなどを理解してもらえるよう、面談・訪問などで保健指導を実施した。	
					44	がんの早期発見・早期治療のためのがん検診の受診、精密検査受診の促進		新規	がんによる死亡者数（人口10万対）	265.5人/年	238.0人/年	282.0人/年	③努力を要する	③努力を要する	早期発見・早期治療につながるよう、検診受診の啓発を行った。受診機会が確保できるよう休日健診を実施した。	令和8年度より受診料金（自己負担）を統一（国保とそれ以外）をする。またがん検診についての啓発を行ったり、休日健診を実施、受診しやすい健診体制をとる。
					45	高齢者が安心して暮らし続けられる介護体制の整備	社会福祉課	新規	介護資格取得補助金利用者数	0人/年	10人/年	2人/年	②概ね順調	②概ね順調	補助金要綱を策定し、周知を行った。	補助金を活用した資格取得により、介護職員の確保、質の向上を図る。
					46	介護予防推進のための人材育成（シルバーリハビリ体操指導士など）	福祉相談課	新規	養成講座による人材育成（シルバーリハビリ体操指導士など）	25人/年	20人/年	26人/年	①順調	①順調	いきいきサポーター・シルバーリハビリ体操指導養成講習会開催	いきいきサポーター・シルバーリハビリ体操指導養成講習会開催
					47	在宅医療・介護連携推進		継続	医療・介護連携 情報共有ネットワーク「いーな電子@連絡帳」利用施設数	129施設	147施設	157施設	①順調	①順調	「いーな電子@連絡帳」登録推進案内送付、セキュリティや便利機能講座を実施	「いーな電子@連絡帳」登録推進案内送付、セキュリティや利用者ニーズに即した講座を実施
					48	モバイルクリニック事業の推進（内科診療など）	企画政策課	継続	移動診療車での受診者数（内科診療など）	154人/年	250人/年	70人/年	③努力を要する	③努力を要する	参画医療機関の人員体制が整わない等の事情により、実績が伸びなかった。	事業の有効性を検証し、方向性を定めていく期間とする。
				②高齢者の知識や技術を伝承する場づくり	49	高齢者クラブ活動への支援	社会福祉課	新規 新規	高齢者クラブ数 高齢者クラブ会員数	45クラブ 1,960人	50クラブ 2,010人	43クラブ 1,864人	③努力を要する ③努力を要する	③努力を要する	単位クラブへ活動補助金を交付し、高齢者クラブの活動促進を行った。 高齢者クラブ連合会を通じて、新規会員の加入促進に取り組んだ。	単位クラブへの活動補助金を交付し、高齢者クラブの活動を促進する。 市高齢者クラブ連合会を通じて、新規会員の加入促進に取り組む。
					50	地域福祉活動推進のためのボランティアの育成	福祉相談課	新規	地域福祉活動ボランティア登録者数	4,660人/年	4,720人/年	4,464人/年	③努力を要する	③努力を要する	社協ボランティアコーディネーターを中心にボランティア養成研修講座を開催。小中学校へ福祉教室を開催。ボランティア研究集会等の開催。	社協ボランティアコーディネーターを中心にボランティア養成研修講座を開催。小中学校へ福祉教室を開催。災害ボランティア研修会の開催。
					51	高齢者サービス券（高齢者等暮らしいきいき応援券）事業の充実	社会福祉課	新規 新規	高齢者等暮らしいきいき応援券利用枚数 高齢者等暮らしいきいき応援券利用率	125,191枚/年 77.21%/年	131,450枚/年 82.21%/年	132,734枚/年 79.9%/年	①順調 ①順調	①順調	利用用途に寝具のクリーニングを追加するなど、用途の充実を図った。 利用用途に寝具のクリーニングを追加するなど、用途の充実を図った。	利用枚数の増加に向けて、券の用途の充実を検討していく。 利用率の向上に向けて、券の用途の充実を検討していく。
				③誰もが活躍できる社会の実現	52	多文化共生に向けた事業推進	地域創造課	新規 新規	日本語教室の延べ利用者数 外国人向け防災講座参加者数	547人 28人/年	630人 35人/年	878人 25人/年	①順調 ②概ね順調	②概ね順調	ボランティア団体「さくら組」に委託し週5教室開催。外国人市民の日本語力の向上と交流の増加を図ることができた。 日本語教室の中で年2回開催。危機管理課の職員を講師に迎え実践を踏まえ開催することができた。	継続して開催し外国人市民の日本語力の向上と交流の増加を図る。 日本語教室の中で専門家を講師に迎えて座学と実践を踏まえた講座を開催する。
					53	男女共同参画の推進		新規	男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどい参加者数	59人/年	70人/年	51人/年	②概ね順調	②概ね順調	11/15開催。多文化共生について講師を迎え講演とフードバンクを行った。	男女共同参画に関する講師を迎え市民の意識醸成を目指し開催する。
			新たな時代に対応したまちづくり（P26-27）	①Society5.0時代に対応した地域づくり	54	支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」事業の推進	企画政策課	新規 新規	支え合い買物サービス利用登録世帯数 ゆうあいマーケット事業収入金額	97世帯 1,110千円/年	182世帯 4,032千円/年	119世帯 1,797千円/年	③努力を要する ③努力を要する	③努力を要する	R7.8にサービスエリアを市内全域に拡大した。 R7.8にサービスエリアを市内全域に拡大した。	事業の有効性を検証し、方向性を定めていく期間とする。 事業の有効性を検証し、方向性を定めていく期間とする。
					55	ICTを活用した遠隔教育の実施、ICT化の促進	農政課	新規	農業水利施設台帳をデジタル化した土地改良区数	0団体	9団体	15団体	①順調	①順調	土地改良区15団体の施設をデータベース化した。またGISによる施設位置の閲覧を可能とした。	活用促進に取り組み、必要に応じてデータ改修と使い勝手の改善を行う。
								新規	支援した農家の総生産額（アスパラガスなど）	45,100千円	45,700千円	113,890千円	①順調		主要品目のアスパラガスなどの安定的な販売単価により、売上高は計画、前年ともに上回った。	116,726千円

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（R7実績報告及びR8実施計画）

資料 3

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業番号	事業の内容	担当部署名	新規継続	重要業績評価指標（KPI）			R7 実績報告				
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）	R7実績値（R8.3.31時点）	進捗区分	評価	R7 実施内容	
持続可能な地域社会の実現	持続可能な産業振興とまちづくり	安全で安心して暮らし続けることができる循環型社会の実現	新たな時代に対応したまちづくり（P26-27）	②時代に合った地域づくりの推進	56	協働のまちづくり交付金事業の推進	地域創造課	継続	協働のまちづくり交付金事業実施件数	35件/年	45件/年	39件/年	①順調	①順調	市内9つの地域において、事業の募集、審査を行い地域コミュニティの発展につなげた。	市内9つの地域において、事業の募集、審査を行い地域コミュニティの発展につなげる。
					57	自治会の負担軽減や持続的な運営に向けた支援・意識の醸成		新規	自治体運営支援に向けた集落支援員の配置数	0人（R6）	9人	1人	①順調	①順調	長谷地域に集落支援員の配置を行い、自治会の困りごとや課題の洗い出しなど、持続可能な自治会運営に向けた支援を行いました。	長谷地域に集落支援員の配置し、自治会の困りごとや課題の洗い出しなど、持続可能な自治会運営に向けた支援を行います。
				③心豊かな暮らしを実感する地域ブランディングの推進	58	情報発信、可視化、プロモーションの実施	地域創造課	新規	ブランド特設サイトアクセス件数	0件/年（R6）	18,000件/年	6,295件/年	②概ね順調	②概ね順調	令和7年8月にブランドスローガン発表。その後、地元住民や首都圏企業等との連携など機会を捉えて浸透・発信を行った。	多様な機会を捉えて、市民の取組を掲載するなどして、地域内外に向けてさらに浸透・発信を行う。
					59	ローカル人材の育成		新規	地域プレイヤー育成・女性キャリア形成等に関するセミナー参加者数	300人/年（R6）	400人/年	252人/年	①順調	①順調	女性キャリア形成、ビジネス創出等にかかるセミナーやWSを開催。コミュニティ形成を行う。	学びでとどまらず、実践型インターンシップを軸に、若者や女性等の挑戦を起業・創業などへ接続する。
					60	森と学びを軸としたフィンランド連携の推進	地域創造課 生活環境課 50年の森林推進課 学校教育課	新規	「フィンランドの体験と対話の場」開催数	3回/年（R6）	15回/年	12回/年 3回/年(学校)	①順調	①順調	視察報告の他、アート、循環、サウナ、コーヒー文化など、毎月1回テーマと場所を変え、延べ585人が参加。伊那の暮らしの豊かさを再発見する場を創出。	多様なテーマを設定し、日常的な学びと対話の場として継続する。フィンランドを通じて地域の暮らしの価値を再発見するコミュニティとしての定着を図る。学校からのニーズがあれば継続して実施する。
				④官民共創による「新しいまちづくり」の推進	61	官民共創の新しいまちづくり協議会による市民主体のまちづくり推進体制の構築	企画政策課 地域創造課	新規	協議会等の開催回数	30回/年	50回/年	41回/年	①順調	①順調	主に協議会内に組織するワーキンググループによる会議を開催し、官民一体となったまちづくりについて協議した。	主に協議会内に組織するワーキンググループによる会議を開催し、官民一体となったまちづくりについて具体的事業について協議する。
			62		市民が主体の対話・つながり・実現の場の開催	商工振興課 都市整備課 学校教育課	新規	市民が主体の対話・つながり・実現の場の開催回数	1回/年	36回/年	9回/年	②概ね順調	②概ね順調	新しいまちづくりに向け「対話」を重視した「対話・つながり・実現の場」を9回実施した。	新しいまちづくりに向け「対話」から「実現」フェーズに移行するための「対話・つながり・実現の場」を実施する。	
			地球環境に配慮した地域社会の実現（P28-29）	①持続可能な伊那市の未来を築く取組の推進	63	2050年カーボンニュートラルの実現を目指した再生可能エネルギーへの転換（太陽光発電、太陽熱利用システム、薪・ペレットストーブ、ペレットボイラー、木質バイオマス発電など）	生活環境課	新規	市内におけるCO ₂ 排出量	461,000t-CO ₂ /年	287,182t-CO ₂ /年	433,000t-CO ₂ /年	②概ね順調	②概ね順調	補助金を活用し市内におけるCO2排出量の抑制を図った。	引き続き補助金を活用しCO2排出量の抑制を図っていく。
								新規	再生可能エネルギーによるCO ₂ 排出抑制量	51,601t-CO ₂ /年	92,790t-CO ₂ /年	68,138t-CO ₂ /年	②概ね順調		補助金を活用し市内におけるCO2排出量の抑制を図った。	引き続き補助金を活用しCO2排出量の抑制を図っていく。
					64	第3次伊那市役所エコオフィス活動実行計画に基づく市関係施設の省エネ対策（EV導入、LED化など）	総務課	継続	市有施設におけるCO ₂ 排出量	8,189 t -CO ₂ /年	7,308 t -CO ₂ /年	5,509 t -CO ₂ /年	①順調	①順調	EV車の導入、施設改修における省エネ化の検討等を実施	EV車の導入、高効率空調設備への改修、太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入等
				②安心・安全な地域づくりの実現	65	犠牲者ゼロを目指し、要配慮者の自助強化及び支援体制の構築（自助）	危機管理課	新規	個別避難計画作成者の割合	5%	100%	52%	②概ね順調	②概ね順調	要配慮者への作成の周知	要配慮者への作成の周知
					66	共助の核となる自主防災組織の維持及び活性化支援（共助）		新規	複数回の防災研修・訓練を実施する自主防災組織数	20組織	56組織	24組織	②概ね順調	②概ね順調	総会等での周知	総会等での周知
					67	共助を補完する企業・団体等と連携した支援ネットワークの構築（共助）		新規	災害時支援ネットワークへの加入組織数	0組織	120組織	44組織	②概ね順調	②概ね順調	加入の周知	加入の周知
					68	複数の情報収集手段の提供及び情報媒体の多重化（公助）		新規	伊那市防災アプリのダウンロード数	0件	12,000件	7,379件	②概ね順調	②概ね順調	防災おでかけ講座での周知	防災おでかけ講座での周知
					69	被害軽減や避難行動に役立つ情報提供体制の整備（公助）		新規	伊那市防災気象情報のアクセス件数	5,000件/年	8,600件/年	121,594件/年	①順調	①順調	防災おでかけ講座での周知	防災おでかけ講座での周知